

平成 17 年 7 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

7 月の長期国債流通利回り（注 1）は、総じて緩やかな上昇基調を示した。

上旬は、1 日に日本銀行が発表した 6 月の企業短期経済観測調査（日銀短観）において、景況感の 3 期ぶりの改善を示したことや、欧米における景気減速懸念の後退などから利回りは上昇（債券価格は低下）して始まったものの、8 日に発表のあった 5 月の機械受注統計の結果が予想を下回ったことなどから上昇幅は限定的であった。

中旬に入ると、米国景気の底堅い推移が意識される中で、米国長期金利の上昇、国内の株価上昇などから、利回りは再びじりじりと上昇した。

その後、下旬には、22 日に中国で通貨人民元が切り上げられると、中国に対する輸出関連企業の業績悪化を懸念して国内株式市場が下落、この影響で利回りは一時的に低下したものの、月末にかけては 27 日の福井日銀総裁の会見で景気回復について自信を深めている旨の発言があったことや日経平均株価が 11,800 円台に乗せるなど景況感の改善が改めて示されたことなどから上昇に転じ、28 日には 1.300%と今年 5 月 16 日（1.300%）以来となる 1.3%台乗せとなった。

結局、月末には 1.302%と、月末ベースでは、今年 3 月末(1.320%)以来となる水準まで上昇して越月した。

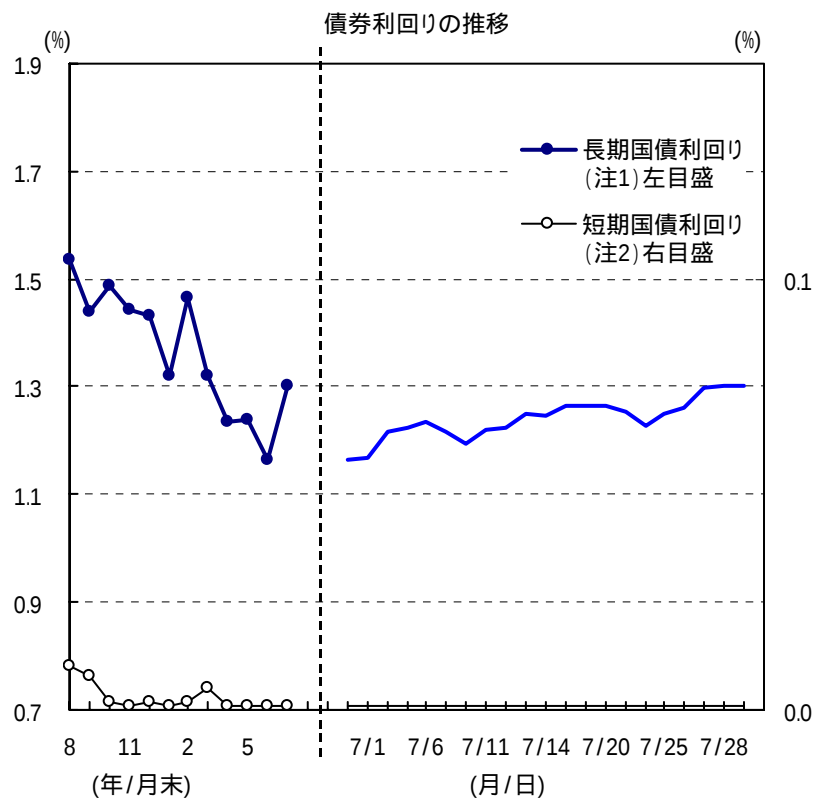
（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

7 月の短期国債流通利回り（注 2）は、月中を通じて 0.001%で推移した。

余剰資金の振り向け先として、政府短期証券や割引短期国債に人気が集中し、月中を通じて 0.001%で推移した。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

7月の国内公募公社債発行額は、33兆5,353億円(前月比9,669億円減)と若干減少した。これは、公共債が32兆8,573億円(前月比7,039億円減)民間債が4,670億円(同2,360億円減)非居住者債が2,110億円(同270億円減)といずれも減少したことによるものである。

国債

国債発行額は、F B(政府短期証券)を除く市中消化分でみると、13兆6,902億円(前月比3兆778億円増)と、個人向け国債(発行額は1兆6,423億円)の発行月であったことや超長期債の発行が重なったことなどにより前月に比べ3割増加した。他方、F B発行額は、17兆8,570億円(前月比3兆6,764億円減)と発行回数の関係などにより前月に比べ2割弱減少した。

発行条件のうち表面利率については、入札時の債券相場などを映し、10年債(1.2%)が0.1%引き下げられ、20年債(2.0%)が0.1%引き上げられる一方、2年債や5年債が引き続き据え置かれた。また、個人向け国債に関しては、初回の利率(0.45%)が前回から0.28%引き下げられた。

入札状況を応募倍率でみると、6月下旬に入札が実施され倍率が過去最高の268.49倍(前月は82.12倍)となった2年債以外は、総じて前月(回)を下回った。なお、7月以降の入札については、発行予定額を応札限度額とする応札制限が設けられることとなった。また、15年変動利付債では、入札方式がこれまでの利回り競争入札から価格競争入札に変更された。

T B(割引短期国債)・F Bにおいては、募入平均利回りゼロ%が継続(6回)していたF Bで6月29日入札分の同利回りが0.0007%と一時的に上昇したものの、それ以降は金融機関の資金余剰感が強い状況が続く中で再びゼロ%に戻った。一方、応募倍率は、400~1000倍程度であった前月から10~20倍程度(6月入札分を除く)まで大幅に低下したが、利付国債と同様に応札制限が設けられたことの影響などによるものと考えられる。なお、T B6か月物では、応募価格の単位が額面100円につき1厘から5毛に変更された。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が5,481億円(前月比1,113億円増)と増加する一方で、政府保証債が6,100億円(同143億円減)財投機関債が1,520億円(同1,923億円減)とそれぞれ減少した。地方公社債の発行(前月は100億円)はなかった。地方債の増加については、当月が5年債の発行月で2,000億円超が発行されたことによるものである。なお、ミニ公募地方債は、前月の353億円(5銘柄)に対し81億円(3銘柄)の発行にとどまった。

発行条件(10年債)においては、地方債(東京都債を除く)の表面利率が引き続き1.3%に据え置かれる一方で、政府保証債は国債と同様に1.2%と0.1%引き下げられた。なお、東京都債は1.31%(0.03%引上げ)であった。

民間債

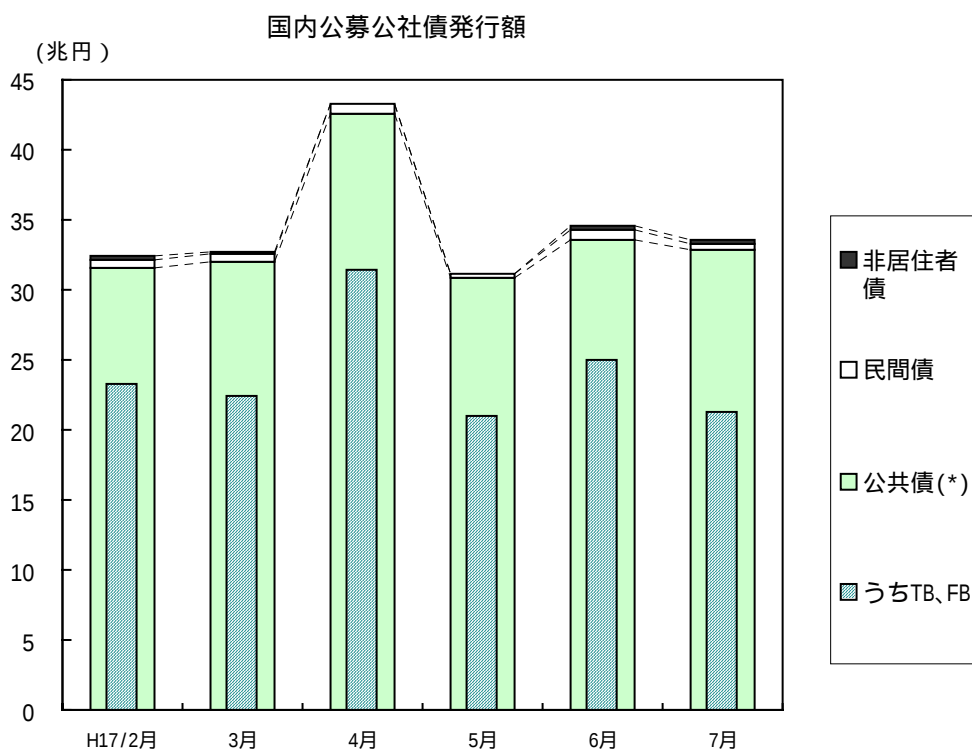
民間債発行額は、普通社債（投資法人債を含む）が4,670億円（前月比2,360億円減）と前月を大幅に下回った。資産担保型社債及び転換社債型新株予約権付社債は、引き続き発行されなかった。

普通社債については、銀行債が2,500億円（前月比1,900億円増）と増加したものの、電力債の発行がなく（同1,100億円減）、一般事業債などが2,170億円（同3,160億円減）と大幅に減少したことから全体としても前月を下回った。6月下旬が3月期決算企業の株主総会の集中期で、この期間の起債が200億円（1銘柄）にとどまったことなどが要因と考えられる。銀行債に関しては、1,000億円（3銘柄）が劣後債として発行されたが、劣後債の募集は3か月ぶりのことである。なお、個人向け社債の発行（前月は3銘柄、825億円）はなかった。

非居住者債

非居住者債の発行額は、円建外債が2,110億円（前月比270億円減）と前月を下回った。

なお、当月発行のアンデス開発公社債は、アルゼンチン債のデフォルト（15年12月）後、中南米地域の国際機関・政府により発行される初めての円建外債となる。



(*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。
ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は毎月公募入札発行分である。